

先端産業レポート 京都府における医療関連産業の現状について

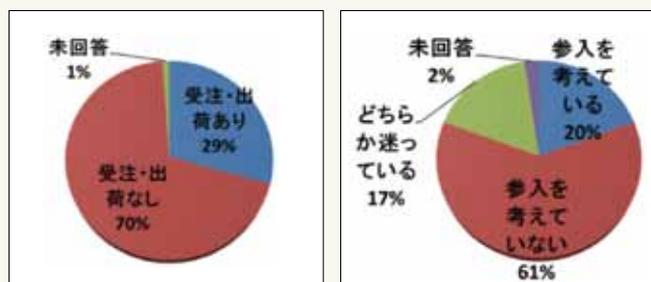
■応用技術課 安達 雅浩

はじめに

医療機器・医療用材料の市場は拡大傾向にあるとともに、厚生労働省では医薬品・医療機器等の迅速な審査・承認体制を構築するための法整備・体制づくりが進められており、今後医療関連産業の成長がますます期待されている。また一方で、新技術・新製品を手掛ける企業にとっても、安全面・品質・コスト等に対応するために多くの課題を抱え、ますます競争が厳しくなっていく現状があり、京都府内に立地する関連企業、今後取り組みを検討している企業の把握ができていないことから、平成24年2月1日現在で実施された経済センサス活動調査より抽出した京都府企業1308社にアンケートを実施し、186社より得られた回答結果より現状調査を行った。

主な調査内容

①医療関連分野に取り組んでいる企業の把握、今後の参入意欲



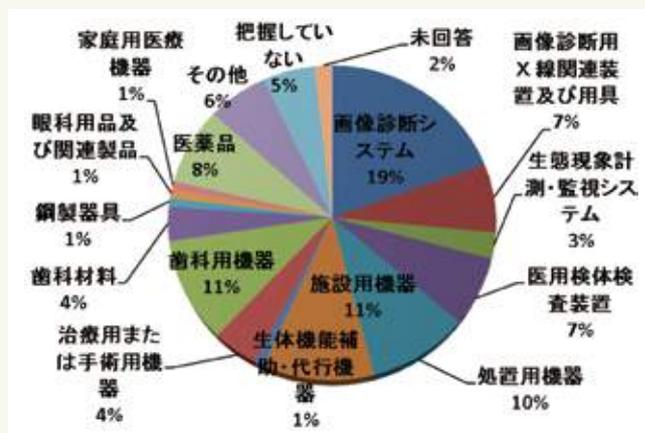
医療関連製品分野に関わる加工受注・製造品の出荷状況

医療関連製品分野への参入意欲

参入意欲の高い企業にとっての課題・障壁は、設備投資・環境整備、認可・基準への対応が挙げられており、それに対応する人材確保、人材育成の必要性を感じている。また参入を迷っている企業にとっての課題・障壁は、上記に加えて、古くからの商慣習のイメージや求められる要求レベルが高すぎるのではないかと先入観や具体的な営業方法がわからないといった「参入のきっかけ」を求める声が多い。

②同分野において、自社の製造品が「何に」「どのように」使用されているかを把握しているか。

薬事工業生産動態統計年報の平成23年の医療機器産業の国内生産動態概要における医療機器生産額比率と比較すると、京都府内の医療関連分野に携わる企業が取り扱う自社製品・受注加工品画像診断用X線関連装置及び用具、施設用機器、歯科用機器の比率が高いことが本調査でわかった。



③医療関連分野に携わる企業の受発注状況の把握

受発注においては、京都府内～近畿圏内が60%以上を占めており、近隣エリアでの取引が多く、医療関連分野における高い技術力・加工技術が地域内で確保できていることを示している。受発注の経緯・きっかけは、自社の営業活動、創業時からの参入、品質、得意技術または所有設備の特殊性が大きなウェイトを占めており、固有技術に裏打ちされた顧客との長期信頼関係が大切な業界であることがうかがえた。



医療関連分野の課題

④今後の課題

特に市場の入り口となる薬事法への対応がハードルとなっており、今後対応策が求められるところである。国内における薬事法に基づく医薬品・医療機器の製造販売許可は、厚生労働省所管の独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) が行っており、現在では許認可業務だけでなく、必要な試験・治験計画策定等に関する相談への指導・助言を行っているが、相談経験がある企業は4%に過ぎず、相談サービスが活用されていないのが現状である。

※詳細は技報No.42に掲載しています。

お問い合わせ先

京都府中小企業技術センター 応用技術課 電気・電子担当 TEL:075-315-8634 FAX:075-315-9497 E-mail:ouyou@mtc.pref.kyoto.lg.jp